

生存科学研究ニュース

VOL. 14 NO. 2 1999. 3. 10 発行

発行：財団法人 生存科学研究所

〒104-0061 東京都中央区銀座4-5-1

電話：03-3563-3518

平成10年度 第5回

「21世紀医療システム」研究会報告

表記研究会が12月14日（月）生存科学研究所会議室で行われた。報告者は府川哲夫氏（国立社会保障・人口問題研究所所長）で、テーマは「診療行為の年齢差・地域差」であった。

府川氏は、平成9年度の統計資料を用い、以下の項目に従って研究の概要を説明した。

1. はじめに
2. 使用データと研究計画
3. 結果
 - (1) レセプトの状況
 - (2) 傷病に関する集計
 - (3) 診療行為別1日当り医療費
 - (4) 特定の疾病が記載されているレセプトの地域差（中位レセプトを対象に）
4. 考察と今後の課題

府川氏は、平成5～7年度にかけて実施された診療行為の2県比較事業の報告書をもとに、対象となった8県（北海道、山形、東

京、神奈川、長野、京都、高知、福岡）の老人医療レセプトデータ（各県ごとに入院2～3千件、入院外3～4千件）の横断比較を行った結果について、次のような諸点を見出している。

- (1) 疾病数には地域によって大きな違いがあったが、疾病大分類別の構成割合の地域差は相対的に小さかった。
- (2) 1ヵ月間の入院レセプトの入院期間別分布には大きな地域差があり、地域の診療パターンの差が反映された。
- (3) 一人当り老人医療費の高い県で長期入院の割合が高かった。
- (4) 高血圧性疾患を含む複数疾病が記載されていた入院外レセプト1件当り医療費には約2倍の格差があった。
- (5) 入院外レセプト1件当り医療費の高い県は薬剤費が高かった。
- (6) 入院医療費を入院1日当り固定的にかかる経費（食事、宿泊など）とそれ以外の診療などにかかる経費に分解すると、前者には地域差がストレートに反映されるが、後者にどの程度の地域差が生じるかが重要な

論点とされた。

以上は、計算結果による fact-findings の一部を列挙したものであるが、高齢化が進み、老人医療費の増大傾向が注目される中で、「診療行為の年齢差・地域差」を報告テーマとする本研究の成果は大いに注目される。

府川氏は、次の研究として、全国の平成8年(1996)11月分レセプト約47万件(各県ごとに入院5千件、入院外5千件；入院は全年齢、入院外は老人医療のみ)を集計・分析して、診療行為の地域差に関する新たな知見を得ることを目指しており、その結果が期待される。

川崎病研究会報告

1999年2月11日から2月14日までハワイのヒルトン・ワイコロア・ビレッジで第6回国際川崎病シンポジウムが開催され、世界中から、250名余りが参加し、臨床、病因、発症メカニズム、疫学などのセッションで、活発な意見が出された。

日本からも100名近くが参加し、日本からわれわれが同伴した優秀な同時通訳(通訳4名、コーディネイター1名)のおかげで、言葉の壁もなく活発に討論することができた。しかし、4日間におよぶ熱心な討論にもかかわらず、残念ながら病因の手がかりは得られず、次回2002年の東京の第7回国際シンポジウムまで持ち越されることとなった。

(川崎富作)

生存科学研究講座報告

2月6日(土)午後1時より、平成10年度生存科学講座第4回が「隣人、そして福祉へ」と題し、東京一橋の如水会館で開催されました。



質疑応答風景

東京工業大学大学院助教授で新進気鋭の文化人類学者上田紀行氏には、隣人をテーマに、また一橋大学名誉教授江見康一氏には福祉について講演をしていただきました。

上田紀行氏は、ミニワークショップを交えて、「つながり」と「しがらみ」のちがいについて、また、人間は何によって癒されるのかなど、現代社会の病理の本質について話されました。



上田紀行氏

江見康一氏は、これまでに3回開催した生存科学講座を振り返りその成果について話され、続いてシルバー人材センターの会長として専門の福祉経済学を生かした地域活動を通して見た、21世紀へ向けての福祉について話

されました。

このことに関連して、向井千秋さんの宇宙からのメッセージは先端科学と日本文化のドッキングを示す素晴らしい着想であるとの感想を述べられました。



江見康一氏

ひきつづき、生存科学研究所常務理事の藤原成一氏の司会で、フリーディスカッションに入り、多くの参加者から意見、質問が活発に出されました。



平成10年度生存科学講座終えて
生存科学講座企画委員会 小島静二

平成10年度生存科学講座は、《人・つながり》をテーマにして、教育・看護・家族・コミュニティの4回の公開講座を予定通り終了いたしました。公開という形式をとるのは初めてであったため、スケジュール調整・会場選択・資料整備、特に聴講者の動員やそのための広報活動など、多くの課題がありました。しかし、回を重ねるうちに講座委員会及び事務局の地道な努力が少しずつ実を結んできたように思われます。聴講された方々から

直接に、またはアンケートの回答で講座内容の素晴らしさをお褒めいただくことができました。これらの体験から、委員会としてもこの講座を実行した意味があったのではないかと実感することができました。

今この時に、このような状況のなかで何ができるのか。何をしなくてはならないのか。どのような形で生存していけるのか。そのための知恵を必要としていると思えるのです。

生存科学研究所の哲学がとても必要な時だと思うのです。惜しみなくその表現をすべきだと考えています。行為の後に何が残るのか、不必要であったか、無意味であったかを考えるのでなく、模索してみるべきだと思うのです。そしてやはり結論は、「生存すべき」だと思います。

平成11年度も同形式にて公開講座を企画していきたいと考えております。会員各位から、多くのお知恵を拝借したく、企画委員会へのご協力、及び公開講座へのご参加を切に望んでおります。よろしくお願い申し上げます。

平成10年度
第3回常務理事会報告

2月26日（金）午後2時より生存科学研究所会議室において平成10年度第3回常務理事会が開催された。平成11年度事業計画の基本方針として若手起用による新規自主研究の採用、広報・啓蒙活動を通じ、若い会員増加を最重点目標とすることが提案され、了承された。予算案等についても熱心な審議がなされた。また、来年度は役員改選の時期に当りその手順について理事長から日程の説明がなされた。

平成10年度
第3回理事会報告

3月9日午後2時より教文館9階会議室において平成10年度第3回理事会が開催され、常務理事会にて修正された平成11年度予算等が、審議され提案通り議決された。

忌報

去る2月6日、生存科学研究所顧問、ノーベル経済学賞を受けられたワシリー・レオンチェフ博士がご逝去されました。永年にわたる生存研へのご指導を感謝し、心からご冥福をお祈り申し上げます。

会員移動（新規入会）

春山九州男	弁護士
藤井 正雄	大正大学文学部長
竹林 正晴	ジャパンシステム（株）システム事業部
飯田加奈恵	千葉県立衛生短期大学講師

研究所日誌

2月6日（土）第4回生存科学研究講座
2月26日（金）常務理事会
3月7日（日）生存科学研究会3支部合同公開討論会
3月9日（火）第3回理事会